

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成  
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 19 日 作成

事務事業名		日本下水道協会等参画事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり		所属部	水道局	課長名	久留 伸二	
	施策	10	水環境の保全		所属課	上下水道課	担当者名	主査 福岡 綾	
	基本事業	28	水質の浄化		所属班	庶務料金班	(内線)	1194	
予算科目					会計	50	項目	事業連番	
					<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	⑫	
					<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 56 年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	コスト削減優先度評価結果	-
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 下水道の先進事例等情報の取得、研修参加等日本下水道協会への参画を行う(年会費等)									
【業務の流れ】 協会負担金(本部・九州地方支部・熊本県支部)の算定・支払事務、職員の研修参加、協会への情報提供及び取得									
【主な予算費目】 旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金									

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・下水道事業の先進地事例及び情報の取得 ・職員の研修参加 ・負担金の納入	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ・下水道事業の先進地事例及び情報の取得 ・職員の研修参加 ・負担金の納入
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・水道局職員	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 研修出席回数(延べ) 回 イ 研修出席人数(延べ) 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・情報交換及び研修による職員の知識、資質の向上	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 水道局職員数 人 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) ・水質が向上する	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 新たな知識として入手できた件数 件 イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 市内河川のBOD(測定地点)基準達成率 % イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  0          0  0	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	354	413	400	366	307			
		繰入金	千円			29		29			
	一般財源	千円						402	402		
	(A) 事業費計	千円	354	413	429	366	336	402	402		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	人	3	3	3	5	5	5	5		
正規職員従事人数	人	3	3	3	5	5	5	5			
延べ業務時間	時間	100	50	40	65	40	40	50			
(B)人件費計	千円	397	199	159	259	159	159	199			
トータルコスト(A)+(B)	千円	751	612	588	625	495	561	601			
活動指標	ア 回数 イ 人		4 4	4 4	4 4	4 5	4 4	4 4	4 4	目 標 合 計 数 計 画  22 年 度	
対象指標	ア 人 イ		12	25	24	24	24	24	24		
成果指標	ア 件 イ		4	4	4	4	4	4	4		
上位成果指標	ア % イ		100	100	100	100	100	100	100		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
下水道事業を運営する上で、全国の下水道事業に係る先進知識の取得及び職員の資質の向上は不可欠であり、下水道事業開始当初より開始。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
下水道の経営指針や技術躍進は、数年前とは比べものにならない。現施設の維持管理についても常に新たな手法をも取り入れていかねばならない。そのため常に先進技術の情報収集は、欠かせないものである。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
特になし。

事務事業名	日本下水道協会等参画事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 職員の資質の向上により、よりよい下水道の適正な運営ができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 維持管理や負担金・使用料の賦課徴収は民間委託等に対応できる可能性があるが、下水道事業を運営する上で必要最低限の知識は、市職員が取得し、指導、協議していくべきであるので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 必要最低限の対象として下水道の担当職員をあてている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 専門的研修会が主要都市で開催される機会が増え、日帰りで研修参加が可能となり、より密度のある研修会等を選択し参加できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 情報不足と職員の知識不足による事故や災害等の迅速な対応ができなくなる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 知識の向上や情報の収集は、書籍、インターネットからも可能ではあるが、実際の運営の問題点や解決方法、また誤った認識等を防ぐためにも本協会への参画による手法がもっとも適している。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 研修の出席等も必要最低限に留め、これ以上の削減余地は見いだせない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員が最小限の時間内で事務処理している。また、研修会等への参加は、職員の知識、資質の向上により、下水道事業の促進に役立つので削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 下水道事業執行上、職員の技術向上や知識を習得するためであり公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性について、知識の向上や情報の収集は、書籍、インターネットからも可能であるが、実際の運営の問題点や解決方法、また誤った認識等防止するためにも、研修会へ参加し職員の知識、資質を向上し、下水道の適正な運営に努める。 ① 目的妥当性、③ 効率性、④ 公平性については妥当である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 全国規模の事業であり、一自治体の問題でないので、現状のまま継続。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
特になし

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	12	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )